

支給します **臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金**

☎臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金対策室 ☎32-7004・7005

4月1日から消費税率が8%に引き上げられました。これに伴い、所得の低い人や子育て世帯への影響に配慮し、「臨時福祉給付金」「子育て世帯臨時特例給付金」を支給します。

この給付金を受給するには、平成26年1月1日時点で住民票がある市区町村への**申請が必要**です。

臨時福祉給付金

所得の低い人への負担を考慮し、臨時的な措置として支給します。

給付対象者

平成26年1月1日時点で津山市の住民で、平成26年度の市民税の均等割が課税されていない人。

ただし、市民税（均等割）が課税されている人の扶養親族や生活保護を受けている人は対象外。

給付額

給付対象者1人に付き**1万円**

※高齢基礎年金や児童扶養手当の受給者などには**5千円**の加算措置あり

子育て世帯臨時特例給付金

子育て世帯への影響を緩和するために、臨時的な措置として支給します。

給付対象者

平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）の受給者で、平成25年の所得が児童手当の所得制限額未満の人。

給付額

給付対象児童1人につき**1万円**

※給付対象児童：支給対象者の平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）の対象となる児童。ただし、臨時福祉給付金の対象者や生活保護を受けている人は対象外。

どちらの給付金も申請書を送付します。**送付時期は6月下旬**の予定です
受付時期は7～9月

給付金事務を装った**振り込め詐欺**や**個人情報の詐取**にご注意ください

■国や県・市などがATM（銀行やコンビニエンスストアなどに置かれている現金自動支払機）の操作を求めることは、絶対にありません

■国や県・市などが「臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金」の給付のために手数料などの振り込みを求めることは、絶対にありません

■国や県・市などが市民の皆さんの氏名や銀行の口座番号などの個人情報を一方的に照会することは、絶対にありません

振り込め詐欺などが疑われる場合は…

自宅や職場などに国や県・市の職員などをかたった不審な電話が掛かってきたら、迷わず連絡してください。

連絡先：津山市消費生活センター ☎32-2057

津山警察署 ☎25-0110 または警察相談専用電話（#9110）

あやしいわ。消費生活センターに相談してみよう



平成26年度 当初予算の **主な事業**

子育て支援と健康福祉の充実

ときわ園建設事業 6億4,110万円

井口地内への移転・新築事業で、平成26年10月に供用開始の予定です

地域総合整備資金貸付金 5億5,000万円

津山慈風会（津山中央病院）が整備する中・四国地方で初の「陽子線治療センター」建設資金の貸付を行います

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金

4億7,270万円

平成26年4月からの消費税増税に伴い、臨時的に給付金を支給します

子ども医療費公費負担事業 4億5,445万円

中学校修了までの子どもに掛かる保険診療分の医療費を助成します

人づくりと文化の振興

給食センター建設事業 2億6,064万円

（仮称）東部学校給食センターを建設し、今年度2学期から給食を提供する予定です

津山城跡整備事業 3,450万円

裏鉄門下石段修理など、津山城跡の保存整備を行います

確かな学力向上プロジェクト事業 1,843万円

学力状況把握や学級編成弾力化のための非常勤講師の派遣などにより、学力の向上を目指します

宮古島市姉妹都市縁組50周年記念事業 390万円

沖縄県宮古島市との姉妹都市縁組50周年を記念して、物産展や記念式典などの交流イベントを開催します

産業振興と雇用の創出

地域材利用促進事業 3,000万円

地域材を利用した住宅の新築・リフォームに補助金を交付します

中心市街地活性化推進事業 1,942万円

まちなかシネマ実証実験などを行い、中心市街地のにぎわい創出を目指します

美しい自然と快適空間の形成

津山圏域資源循環施設組合負担金 5億7,595万円

平成27年度の完成を目指し、領家地内に新クリーンセンターを建設します

安全な暮らしと都市基盤の整備

緊急地方道路整備事業・街路事業 5億4,378万円

総社川崎線（沼～林田工区、山北工区）など、市内幹線道路を整備します

中心市街地地区都市再生整備事業 2億9,024万円

平成26年度完成予定の井口公園整備のほか、津山駅前の周辺整備などを行います

河辺・押入地区都市再生整備事業 1億4,411万円

津山中央病院への進入路整備など、河辺・押入地区内の市道や雨水排水路整備などを行います

地域公共交通改善推進事業 1億1,233万円

ごんごバスなど、公共交通の運行を維持するための事業を行います

まちづくりの推進方策

協働推進事業 1,433万円

住民自治組織の仕組みづくりなどを支援します

用語の説明

一般会計

福祉や教育、道路整備やごみ処理など、基本的な市の事業を行う会計

特別会計

特定の事業を行うために、特定の収入をその支出に充てるため、経理を独立して設ける会計

財産区会計

所有する山林などの管理や処分を目的とした、地方公共団体の特別な会計

水道事業会計

水道事業から得られる収入で浄水や給水などの費用を賄う独立採算制の企業会計

工業用水道事業会計

久米産業団地に立地する工場への給水事業の企業会計

その他の会計

会計名	予算額
国民健康保険特別会計	109億4,672万円
介護保険特別会計	97億2,127万円
下水道事業特別会計	50億3,581万円
後期高齢者医療特別会計	12億1,547万円
簡易水道事業特別会計	4億9,204万円
土地開発公社清算事業特別会計	4億4,306万円
農業集落排水事業特別会計	2億1,483万円
食肉処理センター特別会計	8,831万円
公共用地取得事業特別会計	1,000万円
奨学金特別会計	898万円
磯野計記念奨学金特別会計	678万円
土地取得造成事業特別会計	523万円
財産区会計	1,721万円
水道事業会計	60億2,360万円
工業用水道事業会計	8,689万円